

厚生労働省 三重労働局発表
令和4年1月28日(金)

令和4年1月28日(金)
三重労働局職業安定部職業対策課
課長 村上 裕 行
課長補佐 山 茸 真 弓
外国人雇用対策担当官 平 泰 幸
電話 059-226-2306

報道関係者各位

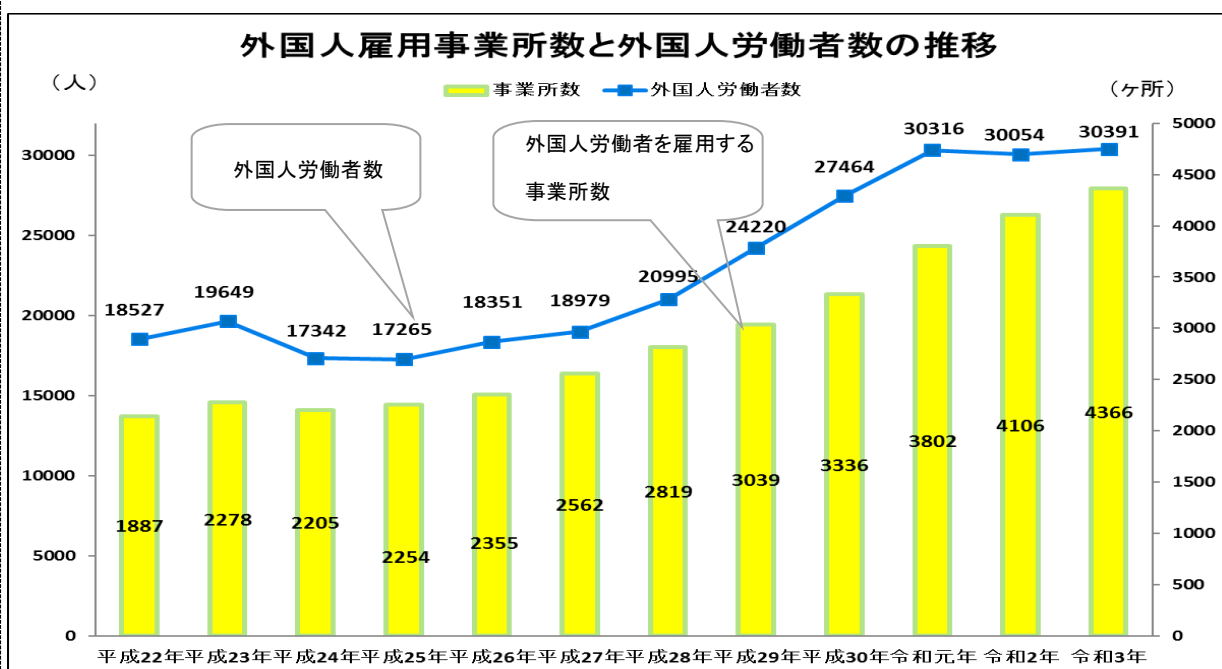
三重県内における外国人労働者数 30,391 人 [前年比 337 人増](令和3年10月末現在)

三重労働局(局長 西田 和史)では、令和3年10月末現在の県内の外国人雇用状況について届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として、すべての事業主に対し、外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。)の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は **30,391 人**【前年比 337 人増】
- 外国人労働者を雇用しているとして届出のあった事業所は **4,366 か所**【前年比 260 か所増】



1 外国人労働者の状況

労働者全体状況について

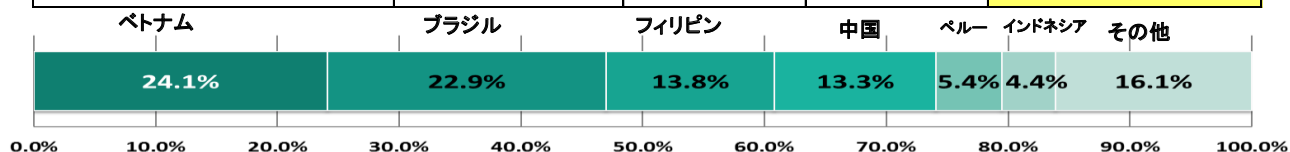
・外国人労働者数は30,391人。前年同期比で337人増加し、届出義務化以降最高となっており、(平成19年10月1日以降)

【増加した要因】

- ・専門的・技術的分野や身分に基づく在留資格の外国人の受け入れが進んでいること。
- ・県内の雇用情勢は、一部に持ち直しの動きが見られること。

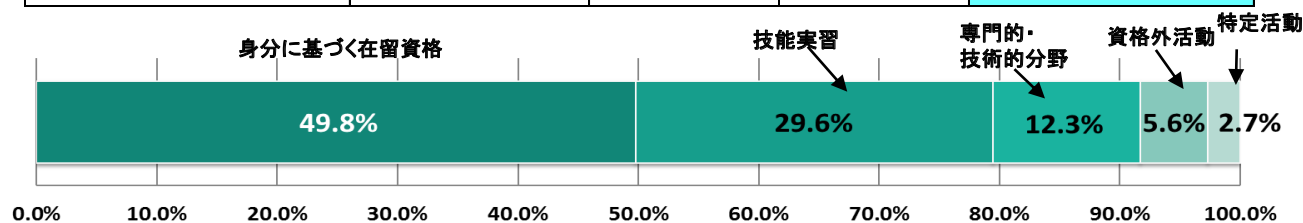
○国籍別の状況

国籍	外国人労働者数	構成比	増減数	前年同期比
ベトナム	7,318人	24.1%	345人	4.9%増加 ↗
ブラジル	6,966人	22.9%	323人	4.9%増加 ↗
フィリピン	4,196人	13.8%	271人	6.9%増加 ↗
中国	4,039人	13.3%	-854人	-17.5%減少 ↘
ペルー	1,636人	5.4%	203人	14.2%増加 ↗



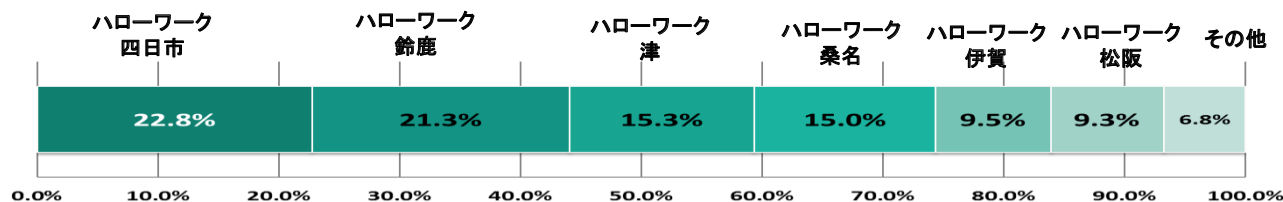
○在留資格別の状況

在留資格	外国人労働者数	構成比	増減数	前年同期比
身分に基づく在留資格	15,134人	49.8%	1,128人	8.1%増加 ↗
技能実習	9,009人	29.6%	-1,572人	-14.9%減少 ↘
専門的・技術的分野	3,724人	12.3%	653人	21.3%増加 ↗
資格外活動(留学等)	1,711人	5.6%	-149人	-8.0%減少 ↘



○ハローワーク別の状況

ハローワーク別	外国人労働者数	構成比	増減数	前年同期比
ハローワーク四日市	6,917人	22.8%	193人	2.9%増加 ↗
ハローワーク鈴鹿	6,477人	21.3%	391人	6.4%増加 ↗
ハローワーク津	4,645人	15.3%	245人	5.6%増加 ↗
ハローワーク桑名	4,568人	15.0%	28人	0.6%増加 ↗
ハローワーク伊賀	2,896人	9.5%	-251人	-8.0%減少 ↘
ハローワーク松阪	2,834人	9.3%	-145人	-4.9%減少 ↘



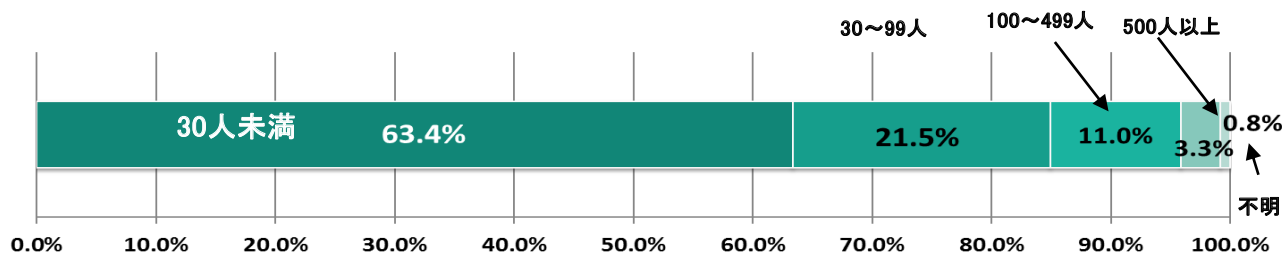
2 事業所の状況(別表8)

事業所全体の状況

・外国人を雇用している事業所は4,366か所。前年同月比で260か所(6.3%)増加し、届出義務化以降、最高となっています。(平成19年10月1日以降)

○事業所規模別の状況

・「30人未満事業所」が2,767か所と最も多く、事業所全体の63.4%を占める。(外国人労働者全体の35.5%を雇用)



3 産業別の状況(別表4)

○外国人労働者を雇用する事業所

	事業所数	構成比	増減数	前年同期比
製造業	1,328か所	30.4%	9	0.7%増加 ↗
建設業	655か所	15.0%	50	8.3%増加 ↗
卸売・小売業	543か所	12.4%	40	8.0%増加 ↗
サービス業 (他に分類されないもの)	395か所	9.0%	29	7.9%増加 ↗

○外国人労働者の就労先

	外国人労働者数	構成比	増減数	前年同期比
製造業	13,579人	44.7%	-783	-5.5%減少 ↘
サービス業 (他に分類されないもの)	7,029人	23.1%	740	11.8%増加 ↗
卸売・小売業	2,128人	7.0%	79	3.9%増加 ↗
建設業	1,832人	6.0%	-26	-1.4%減少 ↘

4 特定技能外国人の状況(別表9)

・平成31年4月に創設された「特定技能」の労働者数は501人。

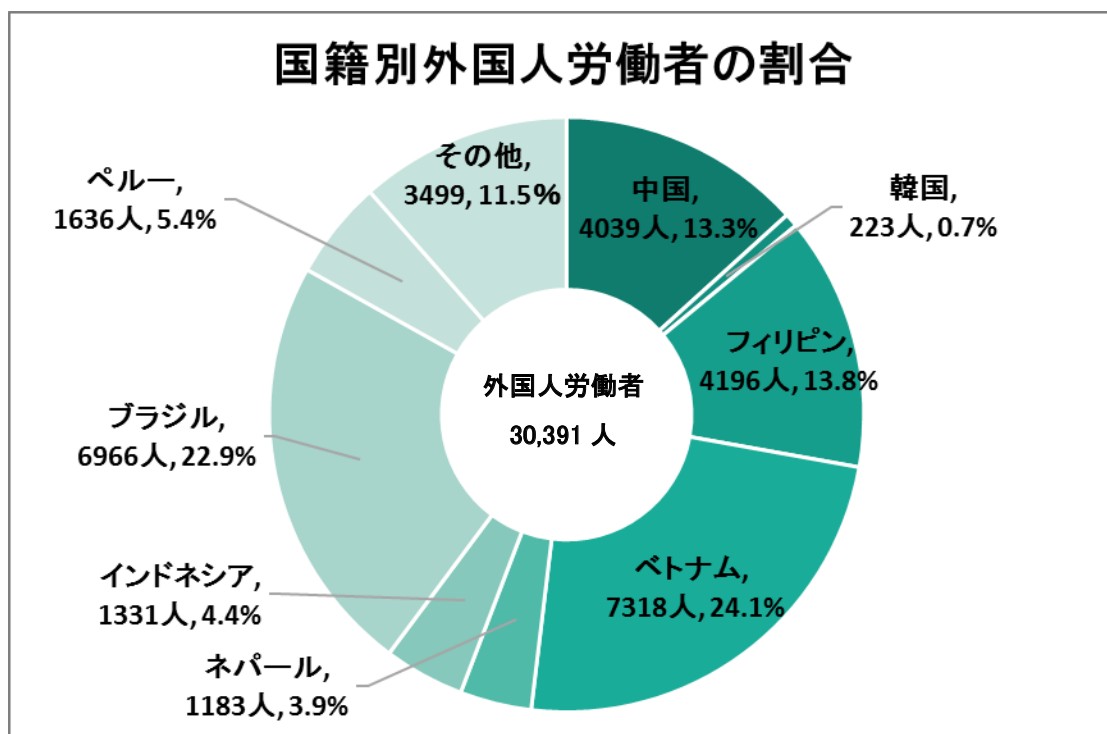
《届出状況のまとめ》

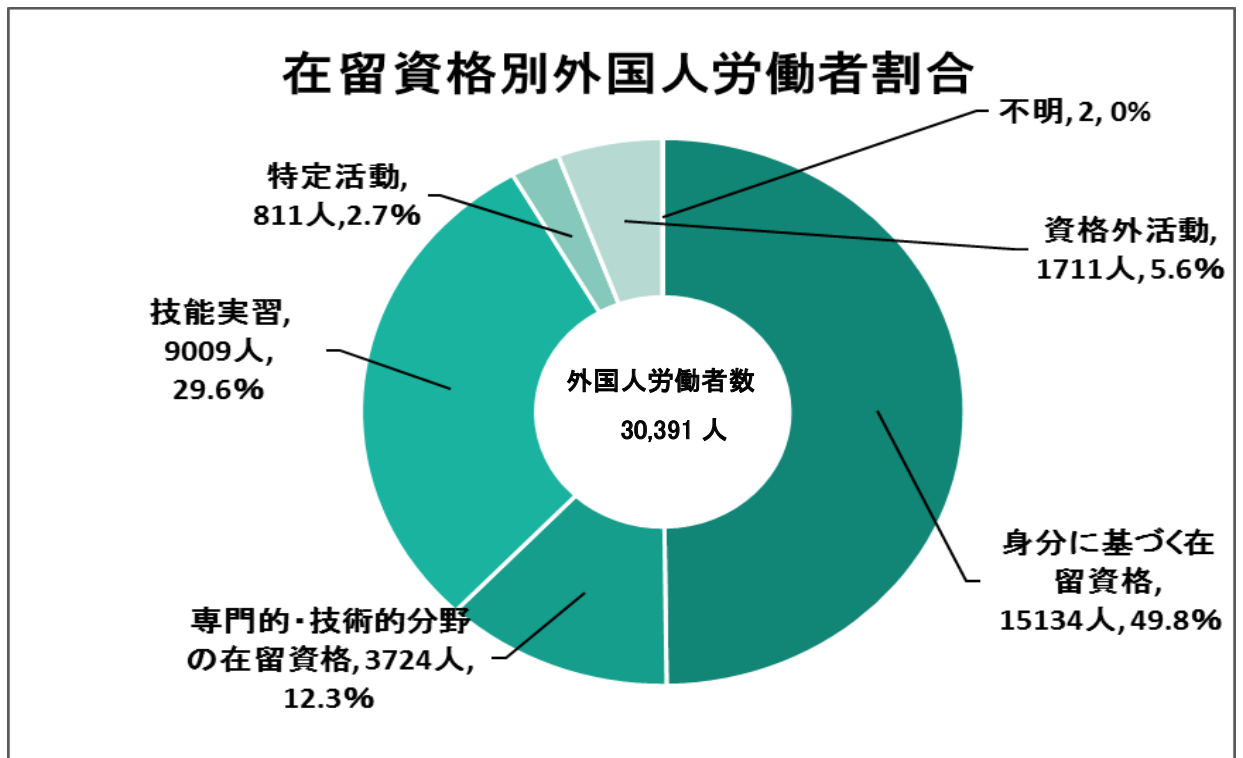
1 外国人労働者及び外国人労働者を雇用している事業所の状況

- (1) 令和3年10月末現在、外国人労働者数は30,391人（前年比337人増）1.1%増です。外国人労働者を雇用しているとして届出のあった事業所は4,366か所（前年比260か所増）6.3%増であり、事業所は届出義務化以降、最高となっています。[別表2-1]
- (2) 届出のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は464か所、当該事業所で就労する外国人労働者10,160人であり、それぞれ事業所全体の10.6%、外国人労働者全体の33.4%を占めています。[別表2-1]

2 外国人労働者の属性

- (1) 国籍別にみると、ベトナムが外国人労働者数全体の24.1%を占め、次いで、ブラジルが22.9%、フィリピンが13.8%となっています。対前年比でみると、ペルー14.2%増、フィリピン6.9%増、などの国籍で多くなっています。[別表1]
- (2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格」（注1）が15,134人で外国人労働者全体の49.8%を占め、次いで、「技能実習」が9,009人で29.6%、「専門的・技術的分野の在留資格」（注2）が3,724人で12.3%となっています。[別表1]





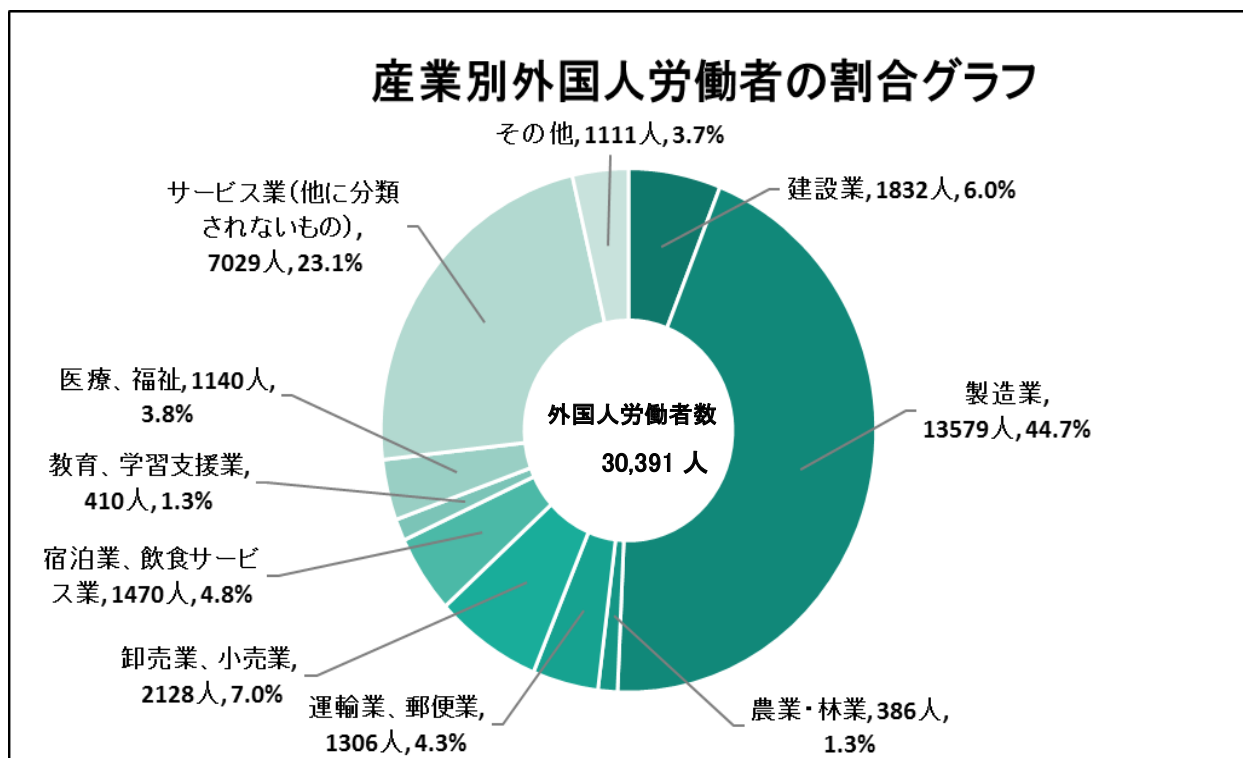
* (注1) 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

(注2) 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号」、「高度専門職2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が該当する。

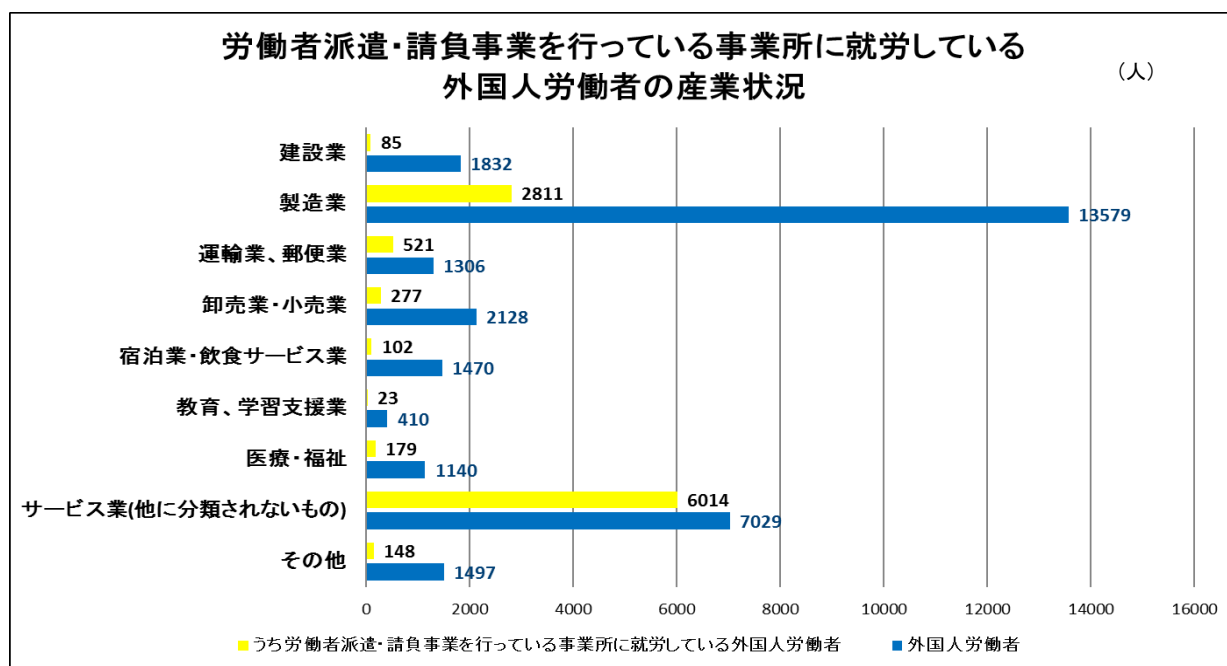
(3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムについては、「技能実習」が60.8%、次いで「専門的・技術分野の在留資格」が23.8%占めている。ブラジルについては、「身分に基づく在留資格」が99.6%を占めており、その主な内訳は、「永住者」が52.7%、「定住者」が36.5%となっています。中国では、「技能実習」の割合が46.3%、「身分に基づく在留資格」が25.0%占めています。[別表1]

3 産業別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 外国人労働者数を産業別にみると、「製造業」が44.7%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が23.1%を占めており、主要な産業のうち増加率が高いのが「医療・福祉」で前年同月比31.9%増、「サービス業（他に分類されないもの）」が11.8%増加となっています。[別表4]

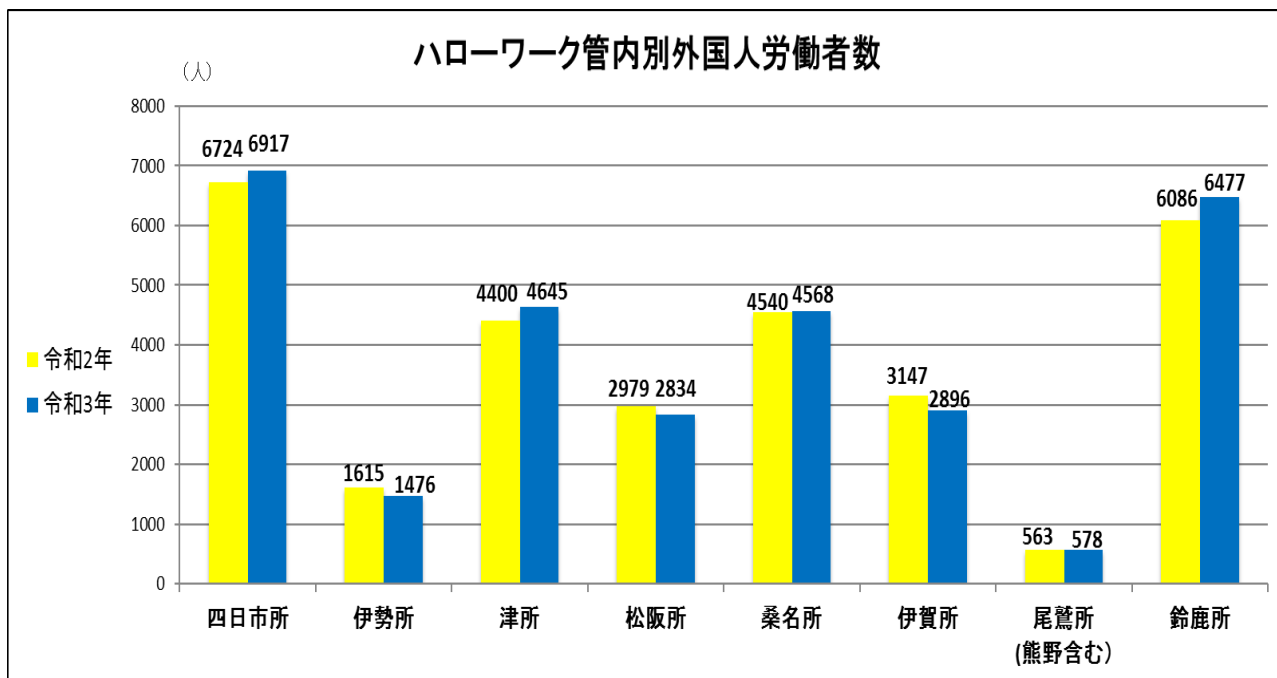


(2) 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の状況を産業別にみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者数全体の 20.7%にあたる 2,811 人(労働者派遣業を含む)、「サービス業(他に分類されないもの)」では、同 85.6%にあたる 6,014 人になっています。[別表 4]



4 ハローワーク管内別外国人労働者数

外国人労働者数をハローワーク管内別で見ると、四日市所が6,917人と22.8%を占め、次いで鈴鹿所が6,477人の21.3%、津所4,645人15.3%、桑名所4,568人15.0%、伊賀所2,896人9.5%、松阪所2,834人9.3%、伊勢所1,476人4.9%、尾鷲所（熊野を含む）578人1.9%となっています。〔別表2-1〕



5 特定技能外国人の状況

特定技能外国人は501人で、特定産業分野別（注1）の多い分野として飲食料品製造業197人、ついで介護が70人、電気・電子情報関連産業56人、産業機械製造業51人となっています。〔別表9〕

*（注1） 特定産業分野とは出入国管理及び難民認定法に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野「介護」、「ビルクリーニング」、「素形材産業」、「産業機械製造業」、「電気・電子情報関連産業」、「建設」、「造船・舶用工業」、「自動車整備」、「航空」、「宿泊」、「農業」、「漁業」、「飲食料品製造業」、「外食業」が該当する。

外国語通訳者設置安定所

下記のハローワークにおいて外国人雇用サービスコーナーを設置し、ポルトガル語等の通訳及び職業相談を行っています。（ハローワーク伊勢・尾鷲・熊野を除く）

設置所	住 所 電話番号	取扱時間	使用言語
ハローワーク 四日市	四日市市本町 3-95 059-353-5566	月～水 9：00～12：00、13：00～16：30 木・金 9：45～12：00、13：00～16：30	ポルトガル語
ハローワーク 津	津市島崎町 327-1 059-228-9161	月～金 9：00～12：00 火 13：00～15：00 木 13：00～14：30	ポルトガル語
		火・水・金 9：00～12：00、13：00～16：00	英語 タガログ語
ハローワーク 松阪	松阪市高町 493-6 松阪合同庁舎 0598-51-0860	水 9：30～11：30	ポルトガル語
		月・水・金 9：30～12：00、13：00～17：00	タガログ語
ハローワーク 桑名	桑名市桑栄町 1-2 サンファール北館 1 階 0594-22-5141	月 10：00～12：00、13：00～15：00 火～木 10：00～12：00、13：00～17：00	ポルトガル語
		水・金 10：00～12：00、13：00～16：00 木 10：00～12：00、13：00～16：30	ポルトガル語 スペイン語
ハローワーク 伊賀	伊賀市四十九町 3074-2 0595-21-3221	月～水 9：00～12：00、13：00～16：30	ポルトガル語 スペイン語 英語
ハローワーク 鈴鹿	鈴鹿市神戸 9-13-3 059-382-8609	月～金 8：30～17：15	ポルトガル語 スペイン語

※日時により通訳が不在の場合もありますので通訳が必要な場合は直接、管轄のハローワークへお問い合わせ下さい。

外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和3年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2－1）安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表2－2）都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3－1）安定所別・在留資格別外国人労働者数

（別表3－2）都道府県別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5－1）安定所別・産業別外国人労働者数

（別表5－2）都道府県別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表9）都道府県別・特定産業分野別外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数(三重労働局)

令和3年10月末現在

単位：人

	総数			①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		R2年10月末 総数	対前年 増減比(%)	計	うち技術・人文知 識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
三重局計	30,391	30,054	1.1	3,724 (12.3%)	2,664 (8.8%)	811 (2.7%)	9,009 (29.6%)	1,711 (5.6%)	1,281 (4.2%)	15,134 (49.8%)	8,229 (27.1%)	1,716 (5.6%)	402 (1.3%)	4,787 (15.8%)	2 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	4,039 【13.3%】	4,893 【16.3%】	▲ 17.5	774 (19.2%)	530 (13.1%)	65 (1.6%)	1,870 (46.3%)	319 (7.9%)	239 (5.9%)	1,011 (25.0%)	680 (16.8%)	206 (5.1%)	60 (1.5%)	65 (1.6%)	0 (0.0%)
韓国	223 【0.7%】	211 【0.7%】	5.7	69 (30.9%)	57 (25.6%)	5 (2.2%)	0 (0.0%)	19 (8.5%)	18 (8.1%)	130 (58.3%)	97 (43.5%)	28 (12.6%)	2 (0.9%)	3 (1.3%)	0 (0.0%)
フィリピン	4,196 【13.8%】	3,925 【13.1%】	6.9	108 (2.6%)	38 (0.9%)	35 (0.8%)	503 (12.0%)	3 (0.1%)	1 (0.0%)	3,547 (84.5%)	1,752 (41.8%)	339 (8.1%)	116 (2.8%)	1,340 (31.9%)	0 (0.0%)
ベトナム	7,318 【24.1%】	6,973 【23.2%】	4.9	1,741 (23.8%)	1,415 (19.3%)	418 (5.7%)	4,452 (60.8%)	484 (6.6%)	290 (4.0%)	221 (3.0%)	88 (1.2%)	89 (1.2%)	13 (0.2%)	31 (0.4%)	2 (0.0%)
ネパール	1,183 【3.9%】	1,272 【4.2%】	▲ 7.0	315 (26.6%)	225 (19.0%)	69 (5.8%)	18 (1.5%)	700 (59.2%)	588 (49.7%)	81 (6.8%)	28 (2.4%)	33 (2.8%)	13 (1.1%)	7 (0.6%)	0 (0.0%)
インドネシア	1,331 【4.4%】	1,289 【4.3%】	3.3	111 (8.3%)	59 (4.4%)	91 (6.8%)	798 (60.0%)	53 (4.0%)	48 (3.6%)	278 (20.9%)	144 (10.8%)	38 (2.9%)	20 (1.5%)	76 (5.7%)	0 (0.0%)
ブラジル	6,966 【22.9%】	6,643 【22.1%】	4.9	21 (0.3%)	6 (0.1%)	3 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	6,941 (99.6%)	3,669 (52.7%)	664 (9.5%)	64 (0.9%)	2,544 (36.5%)	0 (0.0%)
ペルー	1,636 【5.4%】	1,433 【4.8%】	14.2	5 (0.3%)	2 (0.1%)	1 (0.1%)	25 (1.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1,605 (98.1%)	1,052 (64.3%)	62 (3.8%)	63 (3.9%)	428 (26.2%)	0 (0.0%)
G7等	342 【1.1%】	336 【1.1%】	1.8	194 (56.7%)	58 (17.0%)	5 (1.5%)	0 (0.0%)	3 (0.9%)	1 (0.3%)	140 (40.9%)	79 (23.1%)	57 (16.7%)	0 (0.0%)	4 (1.2%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	191 【0.6%】	188 【0.6%】	1.6	140 (73.3%)	36 (18.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.0%)	1 (0.5%)	49 (25.7%)	25 (13.1%)	24 (12.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	30 【0.1%】	33 【0.1%】	▲ 9.1	11 (36.7%)	4 (13.3%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (60.0%)	12 (40.0%)	5 (16.7%)	0 (0.0%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)
その他	3,157 【10.4%】	3,079 【10.2%】	2.5	386 (12.2%)	274 (8.7%)	119 (3.8%)	1,343 (42.5%)	129 (4.1%)	96 (3.0%)	1,180 (37.4%)	640 (20.3%)	200 (6.3%)	51 (1.6%)	289 (9.2%)	0 (0.0%)

注1：[]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。

注3：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事用人等の合計。

注4：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

注5：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

(別表2-1) 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(三重労働局)

令和3年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数				構成比	外国人労働者数				構成比
	R2	対前年増減比	うち派遣・請負事業所 [比率]			R2	対前年増減比	うち派遣・請負事業所 [比率]		
三重局計	4,366	4,106	6.3	464 [10.6]	100.0	30,391	30,054	1.1	10,160 [33.4]	100.0
1 四日市	1,153	1,087	6.1	126 [10.9]	26.4	6,917	6,724	2.9	2,196 [31.7]	22.8
2 伊勢	354	336	5.4	25 [7.1]	8.1	1,476	1,615	▲ 8.6	117 [7.9]	4.9
3 津	665	602	10.5	69 [10.4]	15.2	4,645	4,400	5.6	1,263 [27.2]	15.3
4 松阪	392	356	10.1	61 [15.6]	9.0	2,834	2,979	▲ 4.9	1,160 [40.9]	9.3
5 桑名	623	599	4.0	32 [5.1]	14.3	4,568	4,540	0.6	1,123 [24.6]	15.0
6 伊賀	323	323	0.0	41 [12.7]	7.4	2,896	3,147	▲ 8.0	972 [33.6]	9.5
7 尾鷲	94	88	6.8	1 [1.1]	2.2	578	563	2.7	2 [0.3]	1.9
6 鈴鹿	762	715	6.6	109 [14.3]	17.5	6,477	6,086	6.4	3,327 [51.4]	21.3

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(都道府県計)に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表2-2) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和3年10月末現在

(単位：所、人)

	事業所数	構成比		外国人労働者数	構成比			
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)	(注3)		うち派遣・請負事業所 [比率] (注2)	(注3)		
全国計	285,080	19,226	[6.7%]	100.0%	1,727,221	343,532	[19.9%]	100.0%
1 北海道	5,846	194	[3.3%]	2.1%	25,028	878	[3.5%]	1.4%
2 青森	820	19	[2.3%]	0.3%	3,861	33	[0.9%]	0.2%
3 岩手	1,039	37	[3.6%]	0.4%	5,225	245	[4.7%]	0.3%
4 宮城	2,628	139	[5.3%]	0.9%	13,415	1,364	[10.2%]	0.8%
5 秋田	568	6	[1.1%]	0.2%	2,233	16	[0.7%]	0.1%
6 山形	1,072	60	[5.6%]	0.4%	4,427	415	[9.4%]	0.3%
7 福島	2,014	166	[8.2%]	0.7%	9,527	1,444	[15.2%]	0.6%
8 茨城	7,377	428	[5.8%]	2.6%	43,340	8,126	[18.7%]	2.5%
9 栃木	4,321	472	[10.9%]	1.5%	29,236	9,426	[32.2%]	1.7%
10 群馬	5,176	413	[8.0%]	1.8%	46,449	18,499	[39.8%]	2.7%
11 埼玉	14,512	844	[5.8%]	5.1%	86,780	17,478	[20.1%]	5.0%
12 千葉	12,416	617	[5.0%]	4.4%	68,155	8,999	[13.2%]	3.9%
13 東京	73,158	4,816	[6.6%]	25.7%	485,382	82,100	[16.9%]	28.1%
14 神奈川	18,476	1,482	[8.0%]	6.5%	100,592	17,819	[17.7%]	5.8%
15 新潟	2,139	101	[4.7%]	0.8%	10,262	1,113	[10.8%]	0.6%
16 富山	2,163	126	[5.8%]	0.8%	11,467	1,885	[16.4%]	0.7%
17 石川	1,970	194	[9.8%]	0.7%	10,606	2,107	[19.9%]	0.6%
18 福井	1,557	59	[3.8%]	0.5%	10,524	3,643	[34.6%]	0.6%
19 山梨	1,618	126	[7.8%]	0.6%	9,208	2,634	[28.6%]	0.5%
20 長野	4,149	244	[5.9%]	1.5%	20,714	3,910	[18.9%]	1.2%
21 岐阜	4,864	315	[6.5%]	1.7%	34,998	9,987	[28.5%]	2.0%
22 静岡	8,940	1,305	[14.6%]	3.1%	66,806	28,869	[43.2%]	3.9%
23 愛知	22,639	2,435	[10.8%]	7.9%	177,769	51,904	[29.2%]	10.3%
24 三重	4,366	464	[10.6%]	1.5%	30,391	10,160	[33.4%]	1.8%
25 滋賀	2,450	449	[18.3%]	0.9%	20,881	9,627	[46.1%]	1.2%
26 京都	4,500	244	[5.4%]	1.6%	21,356	2,099	[9.8%]	1.2%
27 大阪	21,789	775	[3.6%]	7.6%	111,862	16,791	[15.0%]	6.5%
28 兵庫	8,909	484	[5.4%]	3.1%	45,558	7,913	[17.4%]	2.6%
29 奈良	1,390	41	[2.9%]	0.5%	6,403	611	[9.5%]	0.4%
30 和歌山	933	57	[6.1%]	0.3%	3,390	197	[5.8%]	0.2%
31 鳥取	710	21	[3.0%]	0.2%	2,968	87	[2.9%]	0.2%
32 島根	778	23	[3.0%]	0.3%	4,592	1,403	[30.6%]	0.3%
33 岡山	3,200	110	[3.4%]	1.1%	20,584	1,997	[9.7%]	1.2%
34 広島	5,796	377	[6.5%]	2.0%	36,547	4,025	[11.0%]	2.1%
35 山口	1,758	109	[6.2%]	0.6%	8,932	675	[7.6%]	0.5%
36 徳島	1,146	49	[4.3%]	0.4%	4,777	235	[4.9%]	0.3%
37 香川	1,896	102	[5.4%]	0.7%	9,955	779	[7.8%]	0.6%
38 愛媛	1,919	209	[10.9%]	0.7%	9,569	1,319	[13.8%]	0.6%
39 高知	913	24	[2.6%]	0.3%	3,391	74	[2.2%]	0.2%
40 福岡	10,420	598	[5.7%]	3.7%	53,948	8,852	[16.4%]	3.1%
41 佐賀	973	31	[3.2%]	0.3%	5,391	277	[5.1%]	0.3%
42 長崎	1,434	67	[4.7%]	0.5%	5,782	340	[5.9%]	0.3%
43 熊本	3,064	107	[3.5%]	1.1%	13,013	957	[7.4%]	0.8%
44 大分	1,660	48	[2.9%]	0.6%	7,313	336	[4.6%]	0.4%
45 宮崎	1,197	21	[1.8%]	0.4%	5,236	88	[1.7%]	0.3%
46 鹿児島	1,862	77	[4.1%]	0.7%	8,880	496	[5.6%]	0.5%
47 沖縄	2,555	141	[5.5%]	0.9%	10,498	1,300	[12.4%]	0.6%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3-1) 安定所別・在留資格別外国人労働者数 (三重労働局)

令和3年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術・人文 知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住 者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住 者	
三重県計	30,391	3,724 (12.3)	2,664	811 (2.7)	9,009 (29.6)	1,711 (5.6)	1,281	15,134 (49.8)	8,229	1,716	402	4,787	2 (0.0)
1 四日市	6,917	839 (12.1)	662	179 (2.6)	1,507 (21.8)	720 (10.4)	588	3,672 (53.1)	2,117	439	86	1,030	0 (0.0)
2 伊勢	1,476	276 (18.7)	184	58 (3.9)	746 (50.5)	49 (3.3)	33	347 (23.5)	220	68	7	52	0 (0.0)
3 津	4,645	457 (9.8)	237	193 (4.2)	1,801 (38.8)	215 (4.6)	175	1,979 (42.6)	1,060	218	63	638	0 (0.0)
4 松阪	2,834	219 (7.7)	145	26 (0.9)	964 (34.0)	53 (1.9)	29	1,572 (55.5)	780	166	54	572	0 (0.0)
5 桑名	4,568	919 (20.1)	695	162 (3.5)	1,560 (34.2)	309 (6.8)	191	1,616 (35.4)	940	185	49	442	2 (0.0)
6 伊賀	2,896	366 (12.6)	276	67 (2.3)	936 (32.3)	30 (1.0)	-	1,497 (51.7)	785	183	26	503	0 (0.0)
7 尾鷲(熊野含む)	578	86 (14.9)	22	23 (4.0)	350 (60.6)	3 (0.5)	1	116 (20.1)	85	13	2	16	0 (0.0)
8 鈴鹿	6,477	562 (8.7)	443	103 (1.6)	1,145 (17.7)	332 (5.1)	264	4,335 (66.9)	2,242	444	115	1,534	0 (0.0)

注1：()の数値は、地域別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

注3：在留資格「特定活動」(③)は、専門的・技術分野の在留資格に含む

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(三重労働局)

令和3年10月末現在

単位: 所、人、%

	事業所数				構成比	外国人労働者数				構成比
	R2	対前年増減比	うち派遣・請負事業所【比率】			R2	対前年増減比	うち派遣・請負事業所【比率】		
全産業計	4,366	4,106	6.3	464 [10.6]	100.0	30,391	30,054	1.1	10,160 [33.4]	100.0
A 農業、林業	82	84	▲ 2.4	5 [6.1]	1.9	386	406	▲ 4.9	15 [3.9]	1.3
うち 農業	79	80	▲ 1.3	5 [6.3]	1.8	383	401	▲ 4.5	15 [3.9]	1.3
B 漁業	26	21	23.8	0 [0.0]	0.6	109	116	▲ 6.0	0 [0.0]	0.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	8	5	60.0	0 [0.0]	0.2	16	16	0.0	0 [0.0]	0.1
D 建設業	655	605	8.3	23 [3.5]	15.0	1,832	1,858	▲ 1.4	85 [4.6]	6.0
E 製造業	1,328	1,319	0.7	143 [10.8]	30.4	13,579	14,362	▲ 5.5	2,811 [20.7]	44.7
うち 食料品製造業	161	160	0.6	10 [6.2]	3.7	1,659	1,536	8.0	133 [8.0]	5.5
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	3	3	0.0	0 [0.0]	0.1	7	7	0.0	0 [0.0]	0.0
うち 繊維工業	83	93	▲ 10.8	5 [6.0]	1.9	594	670	▲ 11.3	38 [6.4]	2.0
うち 金属製品製造業	203	204	▲ 0.5	13 [6.4]	4.6	1,611	1,730	▲ 6.9	401 [24.9]	5.3
うち 生産用機械器具製造業	89	86	3.5	7 [7.9]	2.0	815	890	▲ 8.4	169 [20.7]	2.7
うち 電気機械器具製造業	125	125	0.0	25 [20.0]	2.9	1,834	2,057	▲ 10.8	743 [40.5]	6.0
うち 輸送用機械器具製造業	209	203	3.0	34 [16.3]	4.8	3,230	3,446	▲ 6.3	642 [19.9]	10.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	2	150.0	0 [0.0]	0.1	6	2	200.0	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	15	19	▲ 21.1	2 [13.3]	0.3	36	44	▲ 18.2	2 [5.6]	0.1
H 運輸業、郵便業	183	176	4.0	25 [13.7]	4.2	1,306	1,250	4.5	521 [39.9]	4.3
I 卸売業、小売業	543	503	8.0	18 [3.3]	12.4	2,128	2,049	3.9	277 [13.0]	7.0
J 金融業、保険業	17	18	▲ 5.6	2 [11.8]	0.4	37	42	▲ 11.9	3 [8.1]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	21	26	▲ 19.2	1 [4.8]	0.5	174	181	▲ 3.9	32 [18.4]	0.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	38	39	▲ 2.6	5 [13.2]	0.9	128	127	0.8	10 [7.8]	0.4
M 宿泊業、飲食サービス業	469	410	14.4	13 [2.8]	10.7	1,470	1,480	▲ 0.7	102 [6.9]	4.8
うち 宿泊業	72	65	10.8	2 [2.8]	1.6	303	261	16.1	27 [8.9]	1.0
うち 飲食店	390	339	15.0	11 [2.8]	8.9	1,153	1,208	▲ 4.6	75 [6.5]	3.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	69	61	13.1	3 [4.3]	1.6	138	149	▲ 7.4	9 [6.5]	0.5
O 教育、学習支援業	108	106	1.9	5 [4.6]	2.5	410	394	4.1	23 [5.6]	1.3
P 医療、福祉	315	266	18.4	20 [6.3]	7.2	1,140	864	31.9	179 [15.7]	3.8
うち 医療業	67	57	17.5	4 [6.0]	1.5	204	143	42.7	9 [4.4]	0.7
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	247	209	18.2	16 [6.5]	5.7	935	721	29.7	170 [18.2]	3.1
Q 複合サービス事業	34	29	17.2	5 [14.7]	0.8	120	101	18.8	57 [47.5]	0.4
R サービス業(他に分類されないもの)	395	366	7.9	189 [47.8]	9.0	7,029	6,289	11.8	6,014 [85.6]	23.1
うち 自動車整備業	34	25	36.0	2 [5.9]	0.8	78	62	25.8	7 [9.0]	0.3
うち 職業紹介・労働者派遣業	109	110	▲ 0.9	95 [87.2]	2.5	3,838	3,366	14.0	3,637 [94.8]	12.6
うち その他の事業サービス業	142	132	7.6	74 [52.1]	3.3	2,496	2,283	9.3	2,135 [85.5]	8.2
S 公務(他に分類されるものを除く)	46	42	9.5	5 [10.9]	1.1	263	252	4.4	20 [7.6]	0.9
T 分類不能の産業	9	9	0.0	0 [0.0]	0.2	84	72	16.7	0 [0.0]	0.3

注1: 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所【比率】」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3: 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所【比率】」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全産業計)に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5-1) 安定所別・産業別外国人労働者数 (三重労働局)

令和3年10月末現在

単位：人、%

地域別	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
三重局計	30,391	1,832	6.0	13,579	44.7	36	0.1	2,128	7.0	1,470	4.8	410	1.3	1,140	3.8	7,029	23.1
四日市	6,917	562	8.1	2,339	33.8	5	0.1	751	10.9	488	7.1	95	1.4	260	3.8	1,744	25.2
伊勢	1,476	77	5.2	572	38.8	1	0.1	227	15.4	257	17.4	28	1.9	113	7.7	42	2.8
津	4,645	277	6.0	2,457	52.9	17	0.4	296	6.4	183	3.9	150	3.2	285	6.1	496	10.7
松阪	2,834	180	6.4	1,542	54.4	1	0.0	210	7.4	68	2.4	51	1.8	150	5.3	452	15.9
桑名	4,568	298	6.5	2,492	54.6	6	0.1	280	6.1	258	5.6	8	0.2	138	3.0	901	19.7
伊賀	2,896	44	1.5	1,758	60.7	-	0.0	91	3.1	41	1.4	14	0.5	37	1.3	723	25.0
尾鷲(熊野含む)	578	24	4.2	362	62.6	-	0.0	22	3.8	15	2.6	1	0.2	32	5.5	12	2.1
鈴鹿	6,477	370	5.7	2,057	31.8	6	0.1	251	3.9	160	2.5	63	1.0	125	1.9	2,659	41.1

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数(三重労働局)

令和3年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	30,391	1,832	6.0	13,579	44.7	36	0.1	2,128	7.0	1,470	4.8	410	1.3	1,140	3.8	7,029	23.1	
①専門的・技術的分野の在留資格	3,724	161	4.3	1,515	40.7	20	0.5	345	9.3	360	9.7	140	3.8	120	3.2	715	19.2	
うち技術・人文知識・国際業務	2,664	129	4.8	1,075	40.4	14	0.5	290	10.9	179	6.7	57	2.1	25	0.9	699	26.2	
②特定活動	811	76	9.4	366	45.1	0	0.0	35	4.3	28	3.5	3	0.4	129	15.9	132	16.3	
③技能実習	9,009	1,102	12.2	5,985	66.4	6	0.1	617	6.8	43	0.5	1	0.0	231	2.6	288	3.2	
④資格外活動	1,711	3	0.2	240	14.0	0	0.0	356	20.8	541	31.6	80	4.7	41	2.4	373	21.8	
うち留学	1,281	-	0.0	125	9.8	0	0.0	260	20.3	461	36.0	77	6.0	37	2.9	258	20.1	
⑤身分に基づく在留資格	15,134	488	3.2	5,473	36.2	10	0.1	775	5.1	498	3.3	186	1.2	619	4.1	5,521	36.5	
うち永住者	8,229	262	3.2	2,975	36.2	6	0.1	513	6.2	348	4.2	127	1.5	405	4.9	2,631	32.0	
うち日本人の配偶者等	1,716	49	2.9	633	36.9	2	0.1	97	5.7	77	4.5	36	2.1	84	4.9	575	33.5	
うち永住者の配偶者等	402	15	3.7	147	36.6	1	0.2	21	5.2	15	3.7	3	0.7	11	2.7	153	38.1	
うち定住者	4,787	162	3.4	1,718	35.9	1	0.0	144	3.0	58	1.2	20	0.4	119	2.5	2,162	45.2	
⑥不明	2	2	100.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数(全産業計)に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数 (三重労働局)

令和3年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	30,391	10,160	33.4	1,832	6.0	13,579	44.7	36	0.1	2,128	7.0	1,470	4.8	410	1.3	1,140	3.8	7,029	23.1
中国 (香港、マカオを含む)	4,039	628	15.5	142	3.5	2,235	55.3	7	0.2	440	10.9	448	11.1	64	1.6	84	2.1	295	7.3
韓国	223	40	17.9	8	3.6	66	29.6	-	0.0	32	14.3	48	21.5	9	4.0	13	5.8	26	11.7
フィリピン	4,196	1,971	47.0	148	3.5	1,898	45.2	-	0.0	164	3.9	99	2.4	27	0.6	233	5.6	1,246	29.7
ベトナム	7,318	1,225	16.7	842	11.5	3,987	54.5	21	0.3	451	6.2	296	4.0	11	0.2	291	4.0	892	12.2
ネパール	1,183	405	34.2	11	0.9	177	15.0	-	0.0	264	22.3	277	23.4	18	1.5	47	4.0	322	27.2
インドネシア	1,331	332	24.9	58	4.4	677	50.9	-	0.0	85	6.4	23	1.7	12	0.9	79	5.9	198	14.9
ブラジル	6,966	3,893	55.9	215	3.1	2,526	36.3	4	0.1	243	3.5	83	1.2	53	0.8	239	3.4	2,889	41.5
ペルー	1,636	817	49.9	94	5.7	594	36.3	-	0.0	101	6.2	44	2.7	4	0.2	57	3.5	572	35.0
G7等	342	25	7.3	4	1.2	41	12.0	1	0.3	12	3.5	6	1.8	141	41.2	10	2.9	10	2.9
うちアメリカ	191	14	7.3	1	0.5	13	6.8	-	0.0	4	2.1	4	2.1	74	38.7	4	2.1	2	1.0
うちイギリス	30	4	13.3	-	0.0	1	3.3	-	0.0	2	6.7	-	0.0	17	56.7	1	3.3	3	10.0
その他	3,157	824	26.1	310	9.8	1,378	43.6	3	0.1	336	10.6	146	4.6	71	2.2	87	2.8	579	18.3

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注3：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (三重労働局)

令和3年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所	
全事業所規模計	4,366	464 [10.6]	100.0	30,391	10,160 [33.4]	100.0	7.0	21.9	
事業所労働者数	30人未満	2,767	206 [7.4]	63.4	10,778	2,327 [21.6]	35.5	3.9	11.3
	30～99人	939	152 [16.2]	21.5	8,138	3,208 [39.4]	26.8	8.7	21.1
	100～499人	479	92 [19.2]	11.0	8,179	3,572 [43.7]	26.9	17.1	38.8
	500人以上	144	13 [9.0]	3.3	3,222	1,051 [32.6]	10.6	22.4	80.8
	不明	37	1 [2.7]	0.8	74	2 [2.7]	0.2	2.0	2

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9] 都道府県別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

令和3年10月末現在

(単位:人)

		特定技能計	特定産業分野（注）													
			介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食品製造業	外食業
全国計		29,592	4,029	374	1,831	2,500	1,145	2,657	599	314	21	122	3,408	326	10,681	1,585
1	北海道	1,126	79	6	12	1	17	96	1	12	0	9	343	76	450	24
2	青森	67	21	0	3	0	6	2	0	0	0	0	23	1	11	0
3	岩手	133	6	0	7	11	1	14	0	5	0	0	10	0	79	0
4	宮城	195	28	0	2	5	0	13	2	0	0	1	10	21	108	5
5	秋田	30	2	0	0	0	2	2	0	0	0	0	1	0	20	3
6	山形	15	3	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	7	1
7	福島	134	10	0	25	28	0	8	0	4	0	3	20	0	22	14
8	茨城	1,257	165	8	41	69	16	40	0	2	0	3	383	16	491	23
9	栃木	918	61	4	116	45	57	51	0	15	0	3	141	0	414	11
10	群馬	499	53	0	36	97	22	23	0	0	0	1	70	0	192	5
11	埼玉	1,717	286	23	89	86	13	347	0	68	0	0	64	0	707	34
12	千葉	2,177	253	37	34	67	13	304	0	25	14	0	305	46	1,041	38
13	東京	2,519	515	102	17	37	18	174	6	7	3	2	94	1	792	751
14	神奈川	1,267	333	30	31	34	2	130	10	14	0	0	51	0	575	57
15	新潟	216	6	0	20	11	0	14	0	1	0	2	18	4	138	2
16	富山	228	41	1	37	23	23	21	0	7	0	3	1	0	66	5
17	石川	252	38	0	24	92	23	24	1	5	1	2	0	5	28	9
18	福井	211	44	0	10	14	10	30	0	7	0	2	0	8	57	29
19	山梨	151	33	4	7	9	2	10	0	0	0	0	19	7	55	5
20	長野	484	36	1	19	66	36	14	0	7	0	8	160	0	127	10
21	岐阜	741	118	0	94	197	26	45	0	8	0	22	32	0	190	9
22	静岡	1,046	68	13	96	137	74	96	8	9	0	5	73	6	431	30
23	愛知	3,517	349	27	592	485	312	346	21	23	2	0	245	0	981	134
24	三重	501	70	4	21	51	56	41	14	3	0	3	23	9	197	9
25	滋賀	236	20	1	2	37	3	6	0	1	0	2	5	0	154	5
26	京都	491	84	1	7	66	92	53	0	2	0	10	12	0	143	21
27	大阪	2,245	499	30	195	362	56	296	6	17	1	7	25	0	631	120
28	兵庫	1,147	159	52	44	200	60	70	11	16	0	10	43	5	435	42
29	奈良	159	53	0	13	7	1	15	0	10	0	0	4	0	53	3
30	和歌山	103	4	0	9	25	1	7	0	3	0	1	9	2	40	2
31	鳥取	42	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	3	1	32	2
32	島根	55	1	0	11	4	6	4	0	0	0	0	3	1	19	6
33	岡山	435	73	0	34	19	7	43	12	2	0	2	24	0	210	9
34	広島	819	71	12	50	55	54	51	156	14	0	0	36	71	238	11
35	山口	171	20	3	7	5	16	17	4	0	0	1	2	0	91	5
36	徳島	116	17	2	0	2	0	15	2	0	0	0	44	1	33	0
37	香川	514	26	0	4	23	3	28	97	6	0	0	63	5	255	4
38	愛媛	352	79	1	15	17	0	21	113	3	0	0	20	4	78	1
39	高知	116	23	0	1	0	0	7	2	1	0	0	65	1	9	7
40	福岡	1,060	122	3	82	82	9	61	7	13	0	2	128	0	454	97
41	佐賀	177	33	0	3	2	0	15	4	1	0	0	19	0	95	5
42	長崎	287	2	1	0	7	0	6	70	0	0	3	143	15	40	0
43	熊本	558	18	0	16	11	50	22	10	0	0	3	283	0	134	11
44	大分	228	12	7	1	3	0	27	39	1	0	3	65	7	58	5
45	宮崎	162	20	0	0	6	0	3	0	0	0	1	69	10	47	6
46	鹿児島	419	29	0	1	2	54	28	3	2	0	0	107	1	188	4
47	沖縄	299	45	1	2	0	0	16	0	0	0	7	150	2	65	11

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比	
			男性	女性		
平成22年	2,142	-	18,527	10,001	8,526	21.9
平成23年	2,278	6.3	19,649	10,067	9,582	6.1
平成24年	2,205	▲ 3.2	17,342	8,920	8,422	▲ 11.7
平成25年	2,254	2.2	17,265	8,839	8,426	▲ 0.4
平成26年	2,355	4.5	18,351	9,555	8,796	6.3
平成27年	2,562	8.8	18,979	9,947	9,032	3.4
平成28年	2,819	10.0	20,995	10,994	10,001	10.6
平成29年	3,039	7.8	24,220	12,924	11,296	15.4
平成30年	3,336	9.8	27,464	14,947	12,517	13.4
令和元年	3,802	14.0	30,316	16,760	13,556	10.4
令和2年	4,106	8.0	30,054	16,782	13,272	▲ 0.9
令和3年	4,366	6.3	30,391	16,720	13,671	1.1

事業所数

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		対前年増減比		
		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負	
事業所総数	2,562 (7.4)	374	2,819 (7.4)	390	3,039 (8.0)	409	3,336 (8.2)	433	3,802 (8.0)	449	4,106 (7.3)	469	4,366 (7.0)	464	6.3	▲ 1.1	
産業別	建設業	195 (2.7)	12	248 (2.8)	11	313 (2.9)	16	381 (3.0)	25	507 (3.2)	29	605 (3.1)	22	655 (2.8)	23	8.3	4.5
	製造業	1,096 (9.9)	142	1,134 (10.6)	143	1,180 (11.4)	146	1,235 (11.5)	150	1,307 (11.5)	149	1,319 (10.9)	147	1,328 (10.2)	143	0.7	▲ 2.7
	情報通信業	13 (1.5)	3	11 (1.9)	1	12 (2.3)	1	12 (2.6)	2	17 (2.5)	1	19 (2.3)	2	15 (2.4)	2	▲ 21.1	0.0
	卸売業、小売業	238 (3.8)	13	264 (3.9)	16	307 (3.7)	17	350 (3.9)	17	411 (4.0)	18	503 (4.1)	19	543 (3.9)	18	8.0	▲ 5.3
	宿泊業、飲食サービス業	234 (3.5)	9	270 (3.4)	8	299 (3.4)	11	351 (3.6)	11	390 (3.7)	13	410 (3.6)	13	469 (3.1)	13	14.4	0.0
	教育、学習支援業	98 (3.8)	4	102 (3.5)	3	104 (3.7)	3	109 (3.8)	4	110 (3.7)	4	106 (3.7)	4	108 (3.8)	5	1.9	25.0
	サービス業（他に分類されないもの）	247 (13.7)	135	269 (14.0)	154	280 (17.5)	159	306 (20.3)	169	341 (20.4)	180	366 (17.2)	194	395 (17.8)	189	7.9	▲ 2.6
その他	441 (4.7)	56	521 (4.3)	54	544 (4.3)	56	592 (5.3)	55	719 (4.5)	55	778 (19.0)	68	853 (4.6)	71	9.6	4.4	
事業所規模別	30人未満	1,547 (4.5)	175	1,725 (4.6)	182	1,894 (5.0)	196	2,077 (5.3)	210	2,394 (4.7)	216	2,581 (4.2)	215	2,767 (3.9)	206	7.2	▲ 4.2
	30～99人	577 (8.0)	113	632 (8.8)	121	659 (9.4)	123	725 (9.5)	128	815 (9.3)	133	884 (9.0)	147	939 (8.7)	152	6.2	3.4
	100～499人	322 (18.9)	78	339 (16.8)	78	360 (18.5)	80	387 (19.1)	84	421 (18.6)	85	463 (17.9)	93	479 (17.1)	92	3.5	▲ 1.1
	500人以上	88 (20.3)	7	96 (18.1)	8	108 (16.9)	10	116 (18.1)	11	145 (24.6)	15	143 (21.4)	13	144 (22.4)	13	0.7	0.0
	不明	28 (7.4)	1	27 (4.1)	1	18 (1.7)	0	31 (1.6)	0	27 (2.0)	0	35 (1.7)	1	37 (2.0)	1	5.7	0.0

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者数

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		対前年 増減比		
		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負	
外国人労働者総数	18,979	6,707	20,995	6,957	24,220	8,230	27,464	10,031	30,316	10,446	30,054	9,867	30,391	10,160	1.1	3.0	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	1,177	139	1,298	171	1,554	238	2,127	427	2,825	677	3,071	713	3,724	853	21.3	19.6
	うち技術・人文知識・国際業務	733	106	824	139	1,025	196	1,507	379	2,197	631	2,384	664	2,664	787	11.7	18.5
	うち技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0
	うち人文知識・国際業務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0
	特定活動	188	14	225	24	380	136	560	233	568	181	536	210	811	134	134	▲ 36.2
	技能実習	5,917	800	6,629	1,159	7,509	1,013	8,876	1,189	10,757	1,449	10,581	1,407	9,009	1,156	▲ 14.9	▲ 17.8
	資格外活動	895	266	961	253	1,178	272	1,549	439	1,661	410	1,860	365	1,711	420	▲ 8.0	15.1
	うち留学	760	224	812	253	1,024	234	1,316	352	1,381	337	1,489	365	1,281	298	▲ 14.0	▲ 18.4
	身分に基づく在留資格	10,802	5,488	11,882	5,603	13,599	6,571	14,352	7,743	14,505	7,729	14,006	7,172	15,134	7,597	8.1	5.9
	うち永住者	5,660	2,554	6,315	2,739	7,038	3,154	7,521	3,684	7,613	3,655	7,539	3,435	8,229	3,684	9.2	7.2
	うち日本人の配偶者等	1,400	671	1,512	654	1,689	701	1,673	831	1,727	852	1,634	754	1,716	788	5.0	4.5
	うち永住者の配偶者など	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	375	210	402	210	7.2	-
	うち定住者	3,497	2,145	3,769	2,074	4,541	2,547	4,794	3,016	4,762	2,999	4,458	2,773	4,787	2,915	7.4	5.1
	不明	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	2	0	-	0.0
国籍別	中国（香港等を含む）	4,879	745	4,818	726	4,888	806	5,310	904	5,382	922	4,893	776	4,039	628	▲ 17.5	▲ 19.1
	韓国	143	17	156	18	161	19	202	28	207	33	211	36	223	40	5.7	11.1
	フィリピン	3,060	1,776	3,386	1,816	3,640	2,040	4,020	2,209	3,862	2,009	3,925	1,882	4,196	1,971	6.9	4.7
	ベトナム	1,772	209	2,418	333	3,361	462	4,508	643	6,410	963	6,973	1,120	7,318	1,225	4.9	9.4
	ネパール	390	219	433	238	533	262	912	474	1,069	458	1,272	474	1,183	405	▲ 7.0	▲ 14.6
	インドネシア	-	-	-	-	-	-	1,033	276	1,237	310	1,289	287	1,331	332	3.3	15.7
	ブラジル	5,151	2,602	5,572	2,606	6,701	3,215	6,988	3,992	7,198	4,187	6,643	3,828	6,966	3,893	4.9	1.7
	ペルー	1,231	576	1,366	569	1,556	659	1,513	788	1,532	767	1,433	668	1,636	817	14.2	22.3
	G7等	300	21	314	20	320	21	362	25	368	21	336	26	342	25	1.8	▲ 3.8
	うちアメリカ	171	12	175	10	184	13	203	14	217	13	188	14	191	14	1.6	0.0
	うちイギリス	34	0	28	0	26	0	30	1	34	1	33	2	30	4	▲ 9.1	100.0
	その他	2,053	542	2,532	631	3,060	746	2,616	692	3,051	776	3,079	770	3,157	824	2.5	7.0

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注2：平成27年4月の在留資格「技術・人文知識・国際業務」の新設に伴い、これまで「技術」「人文知識・国際業務」であった者が、「技術・人文知識・国際業務」に移行しているため、平成27年度以降の前年度比は算出していません。